

「環境人材育成コンソーシアム」 準備会設立趣意書

1. 設立の目的

平成 21 年度中の「環境人材育成コンソーシアム」の設立を目指し、幅広い関係者からなる「環境人材育成コンソーシアム準備会」を立ち上げることになりました。

近年、人類は持続可能性をめぐるさまざまな問題に直面しており、それらへの対応が喫緊の課題となっています。また、昨今の経済危機の下、いわゆる「グリーン・ニューディール」、「グリーンジョブ」などの、環境保全により経済社会の活性化を目指す、国家の社会システムのパラダイムシフトが求められています。

平成 19 年に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」や「イノベーション 25」においては、持続可能な社会づくりを進めていくために、経済社会のグリーン化を担う人材、いわゆる「環境人材」の育成の必要性が指摘されています。環境立国「日本」は、持続可能な新しい社会作りに向けてグローバルに活躍する人材の育成に、積極的に取り組んでいくことが求められています。

そこで、今般、「環境人材育成コンソーシアム準備会」を立ち上げ、複数の事業を展開しながら、コンソーシアムの組織形態や事業内容等を具体的に検討していくこととしました。環境人材育成コンソーシアムと準備会の趣旨にご理解を賜り、本準備会にご参加いただきますよう、お願い申し上げます。

2. コンソーシアムが育成対象とする人材とは

昨今の経済危機を乗り越え、雇用を維持しつつも経済を活性化し、かつ持続可能な経済社会づくりを担うことができる人材の活躍が必要不可欠です。このような社会変革と新しい社会づくりをすすめることができるのは、新しい発想力、構想力、企画力に加えて、現在及び将来の社会が直面する課題への問題解決能力を有し、環境保全を通じて仕事を創出し、経済を活性化させることのできる、いわゆる「環境人材」です。

このような人材は、縦軸に環境以外の法学・経済学・工学等の専門性、横軸に環境・持続可能性についての知識と俯瞰力の双方を統合した、「T字型」もしくは「π字型」の素養を有する人材です。このような人材の活躍が、今や、行政や企業等の環境担当部局だけでなく、あらゆる部局、分野で求められる状況になっています。

3. 当面実施する事業の内容

平成 21 年度に活動を開始する予定の準備会、およびその後に設立する予定のコンソーシアムでは、当面実施する基盤的事業として、出会いや交流の場を提供する事業を展開するとともに、試行的な事業として、「T字型人材育成プログラム構築事業」、「グリーンMBA/MO Tプログラム等構築事業」、「環境人材育成情報インフラ構築事業」の3つ行うことを検討しています。それぞれの概要は以下のとおりです。

3-1 基盤的事業としての「出会い・交流の場」の提供

環境人材育成コンソーシアムおよび準備会に参加する組織や参加者同士で、情報交流、連携促進等を目的とした、セミナーや意見交換会等を開催します。これは、コンソーシアムの場を通じた新たな出会いや交流の場として提供するもので、環境人材の育成という企図の下に、産学官民の交流がより深まることを目指します。

3-2 「環境力」を有するT字型人材育成プログラム構築事業

幅広い大学生を主たる対象として、各人が高い専門性の習得し、同時に環境保全の観点から統合して、社会変革を促す構想力や経済社会の課題に対する問題解決能力といった「環境力」を有するT字型人材を育成するためのプログラムを開発します。その際、これまでの行政、企業、NGO、国際機関等での実践・経験（過去の教訓を含む）に基づき、日本及びアジアで適用可能な実践的教育プログラムの開発及び実践的教育を運用するシステムづくりを目指します。

3-3 攻めの環境経営促進のためのグリーン MBA/MOT 等構築事業

社会のリーダーや経営層、もしくは社会起業家を目指す大学院生及び社会人を対象として、経営一般に必要な知見に加え、企業等での環境経営の実践・経験に基づいた知識・知見を身につけ、環境保全により企業経営を発展させる企画力、実践力等を習得するアジア版のグリーン MBA/MOT 等のカリキュラムの開発や実践的教育を支援するシステムづくりを目指します。

3-4 環境人材育成情報インフラ構築事業

環境人材育成に関する情報を共有・発信するために、情報共有・情報発信プラットフォームを設置します。大学における環境人材育成プログラムに係るカリキュラムや教材及び人材、施設等のリソースのデータベース、インターンシップに関する情報、フィールドワークを支援する地理情報システム等、環境人材育成プログラムの開発や運用を支援するのに有用な情報を、このプラットフォームを通じて受発信していく予定です。同時に会員間の連携をサポートし、会員が持つリソースの相互利用を図っていきます。

4. 準備会に参加することのメリットについて

「環境人材育成コンソーシアム」準備会に登録していただき、活動に参加されると、以下のようなメリットがあります（今後設立されるコンソーシアムにおいても同様です）。

全ての参加者にとってのメリット

- コンソーシアムが実施する基盤的・試行的事業等のワーキンググループメンバーとして調査・研究等に参加でき、そのノウハウ等を自らの組織で活用することができます。
- 運営委員会（幹事会）に環境人材育成に関するプロジェクトを提案することができます。
- 環境人材育成関連情報のデータベースにアクセスし、そこから情報を得ることができます。
- 会員が提供したい関連情報を、データベース等を通じて発信することができます。
- 環境人材育成に係わる様々な関係者と交流を図ることができます。
- 産学官民やそれぞれの主体内の交流・連携及びネットワーク構築を可能とします。

大学からの参加者にとってのメリット

- コンソーシアムで開発したプログラムや人材派遣等システムを大学教育に活用できます。
- 大学で開発したプログラムや教材を広く国内外に発信することができます。

企業等からの参加者にとってのメリット

- コンソーシアムで開発したプログラムや人材派遣等システムを社内教育に活用できます。
- 企業における環境経営の取組を国内外に発信することができます。

なおコンソーシアム準備会は、様々な関係者の交流と情報発信、さらには先導的事業の展開を図るために設立を検討しており、準備会に参加する会員間での積極的な交流と同時に、会員はコンソーシアムの組織立ち上げに向けた議論や準備作業への参加も求められます。

5. 環境人材育成コンソーシアムの設立に向けて

- 平成 21 年度中に、産学官民の参加と協働によって、「環境人材育成コンソーシアム」の設立を目指します。
- 「環境人材育成コンソーシアム」の立ち上げ準備のため、「環境人材育成コンソーシアム準備会」を、平成 21 年春に設置します。
- 準備会には、人材育成に関係する産学官民の幅広い関係者に参加を呼びかけます。
- 準備会では、当面、会員間の出会いや交流の場を提供していくとともに、複数の中核的事業を試行していく予定です。また、コンソーシアムの組織形態や事業内容等についても検討していきます。
- 事業の展開を通じて、大学・企業・行政・NGO 等の組織的な連携を図り、環境人材育成および社会での環境人材の活用の強化に努めます。
- 既存の各地域のコンソーシアムと連携・協力を検討していきます。
- コンソーシアム設立の数年後には、独立した法人格を持った自立的運営の実現を目指します。

6. 準備会の運営について

- 参加者（会員）の互選により若干名の幹事を選出し、幹事会を構成します。また幹事の互選により、複数の代表幹事を選出します。代表幹事は準備会を代表します。
- 準備会の事務を行うため、事務局を設置します。事務局の運営経費及び事業試行の経費の一部については、関係府省等からの支援を得ることを想定しています。
- 参加者（会員）の有志によるワーキンググループを複数設置し、参加者の協働によって事業の企画と運営を行います。
- 準備会では、中核的事業の試行計画とその実施の他、関係団体との協力事業や協賛事業についても、参加者（会員）からの提案を幹事会で検討します。準備会・ワーキンググループ等への参加の費用（交通費・人件費）は、参加者（会員）の負担とします。しかし、ワーキンググループでの事業に必要な費用は、行政からの資金を活用します。

7. 準備会への参加者

準備会への参加者（会員）は、以下の組織（者）とします。

- 学校法人、国立大学法人、公立大学法人（大学全体、学部又は学科レベル）
- 株式会社、有限会社
- 財団法人、社団法人、独立行政法人、特定非営利活動法人、監査法人、協同組合
- 行政機関（または行政職員）
- 国際機関
- 大学教員、個人
- 学生団体
- その他、幹事会が認めた組織（者）

8. 準備会への登録について

環境人材育成コンソーシアム立ち上げの準備段階で設置する準備会に参加するには登録が必要です。登録には、通常会員（準備会での検討の参画や準備会が設置するワーキンググループへの参加を希望する者）、情報会員（準備会が設置するワーキンググループや、開催される会合についての情報を受け取る者）の2種類があります。行事等への参加には、実費の負担をお願いすることがあります。

コンソーシアム設立後の参加費に関しては、今後準備会での検討により委細を決定します。環境人材育成に係る先導的事業の実施を予定していることから、会費、もしくは参加費を求めることが想定されます。なお、準備会への登録は、コンソーシアムの参加を義務づけるものではありません。

9. コンソーシアム設立に向けたスケジュール

平成 21 年 3 月 25 日	コンソーシアム準備会設立シンポジウム開催
平成 21 年 春	コンソーシアム準備会立ち上げ
平成 21 年度中	環境人材育成コンソーシアム設立

10. 幹事・呼びかけ人/賛同団体（2009年3月25日現在）

別紙参照

問い合わせ先

■環境省環境教育推進室（中島・有井）

〒100-3975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2 中央合同庁舎 5 号館
電話 03-5521-8231

■財団法人地球環境戦略研究機関 能力開発と教育プロジェクト

環境人材育成コンソーシアム準備会事務局（太田・早川）
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108 - 11
電話 046-855-3852 e-mail: uni_cons@iges.or.jp